


平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名  ゴーデルサイエンス株式会社
 コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 良彰
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5323-6633

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	12,515	—	272	—	174	—	△162	—
20年3月期第3四半期	13,339	△3.0	564	△26.8	534	△37.8	449	△8.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△29.50	—
20年3月期第3四半期	80.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	22,534	57.8	14,839	57.8	—	—	2,388.51	—
20年3月期	23,389	58.5	15,727	58.5	—	—	2,469.72	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,027百万円 20年3月期 13,686百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	45.00	45.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,898	△8.8	408	△57.6	260	△62.7	△139	—	△25.40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 5,595,000株 20年3月期 5,595,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 140,931株 20年3月期 53,131株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 5,508,291株 20年3月期第3四半期 5,586,658株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の具体的修正内容は、平成21年2月9日に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)における経済状況は、米国に端を發した金融市場の混乱が世界経済に急激に波及した結果、我が国でも株価下落や円高が急速に進み、企業業績の悪化や設備投資の減退など、景気後退が顕著になりました。

このような経営環境下におきまして、当社グループは新規顧客の開拓に取り組み業績の確保に努めました。当第3四半期連結累計期間の売上は、昨秋の金融危機以降のデジタル家電の価格下落などにより、半導体事業の売上が大幅に減少し、また分析機器事業、自動認識事業も伸び悩み、12,515百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

損益につきましては、売上高の減少による利益減や人件費の増加等により、営業利益は272百万円(前年同期比51.6%減)、経常利益は外国為替市場における円高の影響を受けて、為替差損、為替予約評価損を営業外費用に計上し、174百万円(前年同期比67.4%減)、四半期純損失は当第1四半期に半導体事業にて特別損失として、たな卸資産評価損273百万円を計上し、162百万円(前年同期は四半期純利益449百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、当期の営業方針を「メーカーとしての回帰元年」と位置づけ、積極的に自社製品の拡販活動を展開しました。

消耗品につきましては、分析の前処理(濃縮)操作で使用されます固相抽出類「イナートセップ」や、分析時にサンプルを調整、保存するための試料調整容器などの自社消耗品が第2四半期に引き続き好調に推移しました。しかし、国内での景気の先行きへの不安などによる買い控えや、海外では急激な円高の影響を受け、全般的に落ち込みました。

装置につきましては、シリコンウエハからの発生ガスを分析するシリコンウエハアナライザーや、各種サンプルに用いられる発生ガス捕集導入装置、燃料電池を開発する際のガス分析用として用いられるポータブルガスクロマトグラフ等は順調に推移しました。営業展開を積極的に推し進めている医薬ユーザー向けの自動化装置が順調に伸びましたが、高額な他社装置は大きく落ち込みました。

この結果、売上高は8,976百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は343百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、自動車産業の減産やデジタル家電の不振に伴い、10月以降の半導体需要が急激に減少し、半導体製造装置メーカーやデバイスメーカーの設備投資の凍結や見直し、在庫調整に伴う大幅な生産削減が進みました。

このような環境の下、当事業は、生産工程や資材購買先の見直し等、製造原価の低減を積極的に進めるとともに、セミコン・ジャパン2008への出展を通して新規顧客の開拓や休眠客の掘り起こしなど、取引先との緊密な営業活動を展開し受注の確保に努めました。半導体市況の急速な冷え込みにより、受注・売上高とも大幅に減少し、損益は悪化しました。

受注高は2,612百万円、受注残高は601百万円となり、半導体製造装置用製品の売上高は石英製品が2,455百万円(前年同期比17.1%減)、シリコン製品は502百万円(同11.1%減)と落ち込み、2,958百万円(同16.1%減)となりました。

この結果、売上高は3,070百万円(前年同期比14.0%減)、営業損失60百万円(前年同期は営業利益50百万円)となりました。

(自動認識事業)

当事業が注力しております警備機器業界は景気後退観測が高まると、設備投資抑制の影響を受けやすく、得意先様での在庫調整の長期化や、需要の悪化などにより当第3四半期会計期間ではデバイス、システム部門ともに伸びず、計画を達成することができませんでした。

当第3四半期においてデバイス部門では、機器組込み型モジュール関連は、受託開発に関する引合いならびに受注は引続き好調に推移しました。しかし、各取引先メーカーが開発品の市場投入のタイミングを先送りしている要因により量産納入が進まず、当初の計画を達成できない案件が多く発生しました。

システム部門では、既存顧客の増設案件やリプレイス案件の取り込みが主体で展開しましたが、1案件毎の売上規模が少額のため苦戦をしました。

この結果、売上高は468百万円(前年同期比14.5%減)、営業損失は10百万円(前年同期は営業利益40百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ854百万円減少し22,534百万円となりました。負債は、短期借入金の増加などにより、33百万円増加し7,695百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより、888百万円減少し14,839百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の1,163百万円から487百万円増加し1,650百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額761百万円、たな卸資産の減少額350百万円などにより、1,054百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出536百万円などにより、634百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額443百万円、配当金の支払額250百万円などにより、50百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第3四半期の業績は受注額、売上高ともに予想を下回り推移しました。第4四半期につきましても、特に半導体業界では、厳しい事業環境が継続するものと予想され、業績への影響は避けられないものと思われれます。

このような状況から、1月の受注・売上高の実績数値を踏まえ、平成20年11月7日公表の通期業績予想を修正いたしました。詳細は、本日(平成21年2月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成20年11月7日に公表している通期連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

(通期)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	18,070	700	671	206	37.44
今回発表予想(B)	16,898	408	260	△139	△25.40
増減額(B-A)	△1,171	△292	△410	△346	—
増減率(%)	△6.5	△41.8	△61.2	—	—
(ご参考) 前期実績	18,537	962	698	572	102.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(273,272千円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益が89,541千円、経常利益が74,306千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が347,578千円増加しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,133,340	2,805,071
受取手形及び売掛金	5,573,896	6,336,327
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,273,110	1,447,895
仕掛品	1,292,103	1,648,884
原材料及び貯蔵品	1,185,895	1,007,651
その他	317,377	350,912
貸倒引当金	△11,781	△10,876
流動資産合計	12,863,942	13,685,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,989,410	3,132,750
土地	3,300,421	3,155,879
その他（純額）	1,964,894	2,041,038
有形固定資産合計	8,254,726	8,329,667
無形固定資産	98,350	112,923
投資その他の資産		
その他	1,335,205	1,368,542
貸倒引当金	△17,489	△107,607
投資その他の資産合計	1,317,715	1,260,935
固定資産合計	9,670,793	9,703,526
資産合計	22,534,735	23,389,393

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,253,182	2,412,086
短期借入金	2,443,195	2,042,444
未払法人税等	7,160	168,294
賞与引当金	133,263	368,712
その他	463,063	445,963
流動負債合計	5,299,864	5,437,500
固定負債		
長期借入金	1,730,596	1,665,498
退職給付引当金	81,888	27,427
役員退職慰労引当金	232,123	237,716
負ののれん	5,332	—
その他	345,628	293,583
固定負債合計	2,395,571	2,224,225
負債合計	7,695,435	7,661,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,589,583	11,001,485
自己株式	△199,612	△83,714
株主資本合計	13,417,477	13,945,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77,717	16,620
繰延ヘッジ損益	△67,857	△19,013
土地再評価差額金	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定	101,492	90,312
評価・換算差額等合計	△390,399	△258,397
少数株主持分	1,812,222	2,040,787
純資産合計	14,839,300	15,727,667
負債純資産合計	22,534,735	23,389,393

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,515,883
売上原価	8,684,583
売上総利益	3,831,299
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,051,943
賞与引当金繰入額	64,658
貸倒引当金繰入額	8,941
退職給付引当金繰入額	66,551
役員退職慰労引当金繰入額	14,707
その他	2,351,734
販売費及び一般管理費合計	3,558,536
営業利益	272,763
営業外収益	
受取利息	6,575
受取配当金	12,088
負ののれん償却額	280
受取保険金	20,896
その他	26,199
営業外収益合計	66,040
営業外費用	
支払利息	51,469
為替差損	49,394
為替予約評価損	46,241
持分法による投資損失	1,628
その他	15,547
営業外費用合計	164,281
経常利益	174,522
特別損失	
固定資産売却損	263
固定資産除却損	3,779
投資有価証券売却損	115
投資有価証券評価損	34,244
たな卸資産評価損	273,272
その他	2,000
特別損失合計	313,674
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,152
法人税、住民税及び事業税	22,692
法人税等調整額	157,841
法人税等合計	180,533
少数株主損失(△)	△157,168
四半期純損失(△)	△162,518

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,152
減価償却費	580,562
負ののれん償却額	△280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△235,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,934
受取利息及び受取配当金	△18,663
支払利息	51,469
売上債権の増減額(△は増加)	761,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	350,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△196,436
その他	99,681
小計	1,262,794
利息及び配当金の受取額	17,289
利息の支払額	△47,123
法人税等の支払額	△178,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,169,511
定期預金の払戻による収入	1,128,390
有形固定資産の取得による支出	△536,009
有形固定資産の売却による収入	326
無形固定資産の取得による支出	△9,557
投資有価証券の取得による支出	△42,129
投資有価証券の売却による収入	1,278
貸付けによる支出	△3,800
貸付金の回収による収入	9,739
その他	△13,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	443,267
長期借入れによる収入	550,000
長期借入金の返済による支出	△519,953
自己株式の取得による支出	△115,898
子会社の自己株式の取得による支出	△30,332
配当金の支払額	△250,053
少数株主への配当金の支払額	△26,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	487,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,650,729

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,976,812	3,070,717	468,353	12,515,883	—	12,515,883
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	262	77,410	—	77,673	(77,673)	—
計	8,977,074	3,148,128	468,353	12,593,556	(77,673)	12,515,883
営業利益又は営業損失(△)	343,964	△ 60,612	△ 10,400	272,951	(188)	272,763

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	651,996	483,526	236,248	1,371,771
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,515,883
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	3.9	1.9	11.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社の連結子会社テクノクオーツ株式会社は、平成21年2月5日開催の取締役会において、経営体質の改善を図るため、希望退職者を募集することを決議いたしました。

その主な内容は以下のとおりであります。

(1) 希望退職者募集の目的

昨年後半以降、半導体需要の急速な冷え込みにより当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となり、経営基盤の強化ならびにコスト削減、営業手法、生産効率、在庫削減等、経営努力を続けてまいりましたが、今後も、半導体を取り巻く環境は厳しくなることが予想されることから役員報酬減額のほか、更なる経営体質の改善を図るため、人員の適正化による合理化を進め固定費削減等が急務であると判断したものであります。

(2) 募集人員：50名程度

(3) 対象者：平成21年2月1日現在の在籍者全員

(4) 募集期間：平成21年2月6日から平成21年2月16日まで

(5) 退職日：平成21年3月31日

(6) その他：退職者に対しては、会社都合退職金に加えて再就職支援のため特別加算金を支給します。そのため、募集人員どおりの応募があった場合、特別加算金等の総額で500万円程度を特別損失として平成21年3月期に計上する見込みであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	13,339,268
II 売上原価	9,301,957
売上総利益	4,037,310
III 販売費及び一般管理費	
1. 給与手当	1,019,453
2. 賞与引当金繰入額	70,139
3. 貸倒引当金繰入額	10,323
4. 退職給付引当金繰入額	△1,313
5. 役員退職金引当金繰入額	13,185
6. 試験研究費	485,525
7. その他	1,875,942
販売費及び一般管理費合計	3,473,257
営業利益	564,052
IV 営業外収益	
1. 受取利息	8,009
2. 受取配当金	20,974
3. 為替差益	19,261
4. 保険金収入	25,561
5. その他	33,114
営業外収益合計	106,921
V 営業外費用	
1. 支払利息	47,572
2. たな卸資産廃棄損	43,559
3. たな卸資産評価損	14,821
4. 為替予約評価損	12,278
5. 持分法投資損失	3,911
6. その他	14,075
営業外費用合計	136,219
経常利益	534,754
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	342
2. 投資有価証券売却益	70,289
3. 企業立地助成金受入益	174,960
特別利益合計	245,591
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	5,974
2. 役員退職慰労金	40,000
特別損失合計	45,974
税金等調整前 四半期純利益	734,371
法人税、住民税及び事業税	71,201
法人税等調整額	210,667
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	2,890
四半期純利益	449,611

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	734,371
減価償却費	548,793
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 216,966
役員賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 18,880
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	10,324
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 86,336
役員退職金引当金の増加額(△は減少額)	△ 107,767
受取利息及び受取配当金	△ 28,983
支払利息	47,572
為替予約評価損(△は評価益)	12,278
投資有価証券売却益	△ 70,289
売上債権の減少額(△は増加額)	681,636
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△ 192,766
仕入債務の増加額(△は減少額)	△ 182,316
未払消費税等の増加額(△は減少額)	△ 26,027
その他	8,760
小計	1,113,404
利息及び配当金の受取額	27,105
利息の支払額	△ 41,950
法人税等の支払額	△ 347,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 941,175
投資有価証券の取得による支出	△ 123,441
投資有価証券の売却による収入	161,068
その他	△ 225,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,128,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(△は減少額)	623,850
長期借入による収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△ 441,069
少数株主からの払込みによる収入	2,000
自己株式の取得による支出	△ 57,360
配当金の支払額	△ 250,582
少数株主への配当金の支払額	△ 32,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,589
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18,221
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	248,313
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,304,917
VII 現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,553,231

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

(単位：千円)

	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,222,760	3,568,825	547,681	13,339,268	—	13,339,268
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	88,968	—	88,979	(88,979)	—
計	9,222,771	3,657,794	547,681	13,428,247	(88,979)	13,339,268
営業費用	8,752,954	3,606,860	507,209	12,867,024	(91,809)	12,775,215
営業利益	469,816	50,933	40,472	561,222	2,830	564,052

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。